

平成 29 年 度

久御山町水道事業会計決算書

久御山町事業建設部上下水道課

目 次

○ 事業報告書	1 ~ 7
○ 決算書		
決算報告書	8 ~ 11
損益計算書	12
剰余金計算書	13
剰余金処分計算書	14
貸借対照表	16 ~ 17
注記表	18 ~ 20
○ 決算付属書類		
キャッシュ・フロー計算書	21
収益費用明細書	22 ~ 25
固定資産明細書	26 ~ 27
企業債明細書	28 ~ 29
○ 参考資料		
資本的収入及び支出明細書	30 ~ 31
配水量実績	32

1 概況

(1) 総括事項

ア 給水の状況

平成29年度の配水量は2,748,180^m³で、前年度と比較して193,404^m³（6.6%）の減となりました。有収水量は2,680,094^m³で、前年度と比較して78,126^m³（2.8%）の減となりました。

一日最大配水量は7月11日に9,066^m³（前年度比1,684^m³、15.7%減）を記録しています。年度末の給水人口は16,103人で、前年度より43人（0.3%）の減少となりました。

イ 建設改良

平成29年度は、配水管布設替工事を1件、給水管移設工事を1件、舗装工事を3件施工しました。

また、固定資産取得費では、車両運搬具の購入及び6号・7号配水ポンプ更新工事等の機械装置の更新を行いました。内容については、2工事の概要のとおりです。

ウ 収益的収支の状況

収入では、営業収益429,514千円、営業外収益91,732千円で合計521,246千円となりました。

支出では、営業費用506,287千円、営業外費用17,805千円で合計524,092千円となり、差引2,846千円の純損失となりました。

エ 資本的収支の状況（税込み）

収入では、分担金収入26,980千円、補助金収入2,881千円、企業債収入24,000千円、出資金収入4,200千円で合計58,061千円となりました。

支出では、建設改良費134,883千円、企業債償還金40,551千円で合計175,434千円となり、収支不足額117,373千円は、損益勘定留保資金等で補てんしました。

以上が平成29年度の決算概況です。平成29年度は、大口需要家の地下水利用などの影響により、営業用給水量が大きく減少しており、また、家事用、官公署用等の給水量も減少していることから、給水収益は前年度に比べて大幅な減収となり、新会計基準移行に係る経過措置による修繕引当金の取崩しや、一般会計から補助金を繰り入れているにもかかわらず、赤字決算となりました。

人口減少や節水意識の定着、地下水利用の拡大などの影響により、今後も給水収益の成長が見込める状況ではなく、本町の水道事業が置かれている経営環境は、さらに厳しい状況になることが予想されます。

今日まで経営健全化へ向けた取り組みを継続的に実施しておりますが、さらに精緻な経営分析を行い、厳しい状況を打開するための具体的な経営改善策を検討するため、平成30年度には「久御山町水道事業経営戦略」の策定を予定しています。

今後も、水道事業の更なる健全化に努めるとともに、既存施設や管路の計画的な維持管理を図りながら、安全で安定した水の供給と、お客様サービスの向上に努めてまいります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第62号	平成28年度久御山町水道事業会計決算認定について	29年 9月 7日	29年12月22日
第71号	平成29年度久御山町水道事業会計補正予算（第1号）	29年 9月 7日	29年 9月25日
第81号	平成29年度久御山町水道事業会計補正予算（第2号）	29年12月 6日	29年12月22日
第8号	平成30年度久御山町水道事業会計予算	30年 2月26日	30年 3月23日
第29号	平成29年度久御山町水道事業会計補正予算（第3号）	30年 2月26日	30年 3月 8日

(3) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(4) 職員に関する事項

(単位：人)

区分	本年度	前年度	比較	備考
損益勘定所属職員	7	8	△1	
資本勘定所属職員	2	2	0	
計	9	10	△1	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

平成29年度の料金表は、次のとおり。

用途	基本料金 (1箇月)		超過料金 (1 m ³ につき)			
	水量	金額				
家事用	8 m ³ まで	858円	9 m ³ から20 m ³ まで113円	21 m ³ から50 m ³ まで135円	51 m ³ 以上148円	
営業用	10 m ³ まで	1,200円	11 m ³ から25 m ³ まで135円	26 m ³ から50 m ³ まで147円	51 m ³ から500 m ³ まで160円	501 m ³ 以上178円
工場用	20 m ³ まで	2,600円	21 m ³ から50 m ³ まで145円	51 m ³ から100 m ³ まで155円	101 m ³ から500 m ³ まで161円	501 m ³ 以上178円
官公署用	25 m ³ まで	3,867円	26 m ³ から50 m ³ まで172円	51 m ³ から500 m ³ まで178円	501 m ³ 以上183円	
臨時用	40 m ³ まで	7,191円	41 m ³ 以上218円			

2 工 事

(1) 改良工事の概要 施設改良工事 (税込み)

ア 水道工事

(単位：円)

工 事 名	内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	完 成 年 月 日
東一口給水管移設工事	給水管移設 17箇所 消火栓蓋交換工 5箇所	3,385,800	29年11月7日	30年2月21日
栄4丁目配水管布設替 工事	口径 150 DIP.GX 延長 70.2m 口径 75 DIP.GX 延長 30.6m 口径 75 HPPE 延長 359.9m 口径 50 HPPE 延長 295.8m 口径 50 HI-VP 延長 6.6m 口径 40 HI-VP 延長 2.3m	43,222,680	29年12月12日	30年3月30日
小 計		46,608,480		

イ 舗装工事

(単位：円)

工 事 名	内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	完 成 年 月 日
中島・向野他舗装 復旧工事	車道舗装工 面積 231.0m ² 歩道舗装工 面積 458.0m ²	5,139,720	29年8月31日	29年11月20日
佐山・西ノ口他舗装 復旧工事	車道舗装工 面積 2,046.0m ² 歩道舗装工 面積 15.0m ²	14,548,680	29年12月6日	30年3月12日
栄2丁目舗装復旧 工事その2	車道舗装工 面積 546.0m ²	2,526,120	30年3月7日	30年3月29日
小 計		22,214,520		
合 計		68,823,000		

注 DIP.GX=新耐震形ダクタイル鋳鉄管 HI-VP=耐衝撃性硬質塩化ビニル管
HPPE=水道配水用ポリエチレン管

(2) その他工事等の概要

①固定資産取得費 (税込み)

(単位：円)

工 事 及 び 品 名	取 得 費	取 得 年 月 日	備 考
軽四貨物 (ダイハツハイゼット)	1,044,136	30年 3月 9日	
6号・7号配水ポンプ更新工事	28,836,000	30年 3月30日	
3号濾過機電動弁更新工事	3,996,000	30年 3月30日	
合 計	33,876,136		

②受贈財産分

ア 水道工事

(単位：円)

施 工 場 所	内 容	評 価 額	備 考
佐山西ノ口 地先	配水管 口径 150mm 35.2m	19,800,200	
	配水管 口径 75mm 563.2m		
	仕切弁 口径 75mm 6基		
	仕切弁 口径 150mm 1基		
	消火栓 口径 75mm 5基		
	ドレン管 口径 50mm 6.3m		
島田堤外 地先	補助配水管 口径 50mm 3.8m	53,200	
	仕切弁 口径 50mm 1基		
市田祇園田 地先	配水管 口径 150mm 85.8m	9,520,600	
	配水管 口径 75mm 86.5m		
	仕切弁 口径 150mm 1基		
	仕切弁 口径 75mm 1基		
	消火栓 口径 75mm 2基		
	空気弁 口径 25mm 1基		
	ドレン管 口径 50mm 4.4m		
北川顔表畑 地先	補助配水管 口径 40mm 8.5m	119,000	
	仕切弁 口径 40mm 1基		
佐古外屋敷 地先	配水管 口径 75mm 5.5m	194,400	
	補助配水管 口径 50mm 0.3m		
	補助配水管 口径 40mm 0.3m		
	仕切弁 口径 40mm 1基		
	ドレン管 口径 40mm 1.5m		
林八幡講 地先	配水管 口径 75mm 13.0m	397,000	
	補助配水管 口径 50mm 0.5m		
	仕切弁 口径 75mm 1基		
林垣内 地先	補助配水管 口径 50mm 24.3m	359,800	
	補助配水管 口径 40mm 0.3m		
	仕切弁 口径 50mm 1基		
	ドレン管 口径 40mm 1.1m		
	仕切弁 口径 40mm 1基		
中島法楽寺 地先	補助配水管 口径 40mm 16.4m	229,600	
	仕切弁 口径 40mm 1基		
佐山西ノ口 地先	補助配水管 口径 40mm 64.6m	904,400	
	仕切弁 口径 40mm 2基		
合 計		31,578,200	

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	伸 率 (%)	備 考
○人口及び世帯数					
総 人 口 (人)	16,114	16,157	△ 43	△ 0.3	年度末現在
給 水 人 口 (人)	16,103	16,146	△ 43	△ 0.3	年度末現在
月 平 均 給 水 人 口 (人)	16,150	16,240	△ 90	△ 0.6	
総 世 帯 数 (世帯)	6,974	6,891	83	1.2	年度末現在
給 水 世 帯 数 (世帯)	6,965	6,882	83	1.2	年度末現在
○配 水 量					
総 配 水 量 (m ³)	2,748,180	2,941,584	△ 193,404	△ 6.6	
京 都 府 営 水 道 (m ³)	1,497,866	1,544,222	△ 46,356	△ 3.0	構成比 54.5%
京 都 市 水 道 (m ³)	97,175	96,277	898	0.9	構成比 3.5%
自 己 水 (m ³)	1,153,139	1,301,085	△ 147,946	△ 11.4	構成比 42.0%
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)	9,066	10,750	△ 1,684	△ 15.7	本年度7月11日 前年度8月2日
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	7,529	8,059	△ 530	△ 6.6	
一 人 一 日 最 大 配 水 量 (ℓ)	563	666	△ 103	△ 15.5	
一 人 一 日 平 均 配 水 量 (ℓ)	466	496	△ 30	△ 6.0	
有 効 水 量 (m ³)	2,684,223	2,766,874	△ 82,651	△ 3.0	
有 効 率 (%)	97.7	94.1	3.6	—	
○給 水 量					
有 収 水 量 (m ³)	2,680,094	2,758,220	△ 78,126	△ 2.8	
有 収 率 (%)	97.5	93.8	3.7	—	
家 事 用 (m ³)	1,386,369	1,399,614	△ 13,245	△ 0.9	
営 業 用 (m ³)	922,671	980,165	△ 57,494	△ 5.9	
工 場 用 (m ³)	262,409	263,040	△ 631	△ 0.2	
官 公 署 用 (m ³)	76,829	82,022	△ 5,193	△ 6.3	
臨 時 用 (m ³)	4,111	2,337	1,774	75.9	
八 幡 市 分 水 (m ³)	27,705	31,042	△ 3,337	△ 10.7	

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比較増減	備 考
1 営 業 収 益	429,514,513	446,157,782	△ 16,643,269	
1 給 水 収 益	393,257,968	406,433,930	△ 13,175,962	水道料金の減
2 受 託 工 事 収 益	566,000	130,000	436,000	受託工事収益の増
3 その他営業収益	35,690,545	39,593,852	△ 3,903,307	負担金の減
2 営 業 外 収 益	91,731,653	96,815,568	△ 5,083,915	
1 受 取 利 息	958,174	1,141,241	△ 183,067	預金利息の減
2 他 会 計 補 助 金	8,229,000	13,390,000	△ 5,161,000	一般会計補助金の減
3 長 期 前 受 金 戻 入	57,829,407	57,475,145	354,262	長期前受金戻入の増
4 雑 収 益	284,270	415,675	△ 131,405	水道メーター売払代金の減
6 引 当 金 戻 入 益	24,430,802	24,393,507	37,295	賞与引当金等戻入益の増
3 特 別 利 益	0	3,000,000	△ 3,000,000	
3 その他特別利益	0	3,000,000	△ 3,000,000	その他特別利益の皆減
合 計	521,246,166	545,973,350	△ 24,727,184	

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比較増減	備 考
1 営 業 費 用	506,286,594	521,371,261	△ 15,084,667	
1 原水及び浄水費	264,683,816	258,788,819	5,894,997	委託料の増
2 配水及び給水費	45,253,578	52,242,655	△ 6,989,077	修繕費の減
3 受 託 工 事 費	540,000	87,000	453,000	受託工事費の増
4 総 係 費	52,330,605	62,127,202	△ 9,796,597	委託料の減
5 減 価 償 却 費	140,269,589	139,319,729	949,860	減価償却費の増
6 資 産 減 耗 費	2,815,906	8,406,166	△ 5,590,260	固定資産除却費の減
7 その他営業費用	393,100	399,690	△ 6,590	メーターボックス売却の減
2 営 業 外 費 用	17,805,261	20,106,186	△ 2,300,925	
1 支 払 利 息	17,598,762	18,738,681	△ 1,139,919	企業債利息の減
3 雑 支 出	206,499	1,367,505	△ 1,161,006	控除対象外消費税の皆減
合 計	524,091,855	541,477,447	△ 17,385,592	

- (4) その他主要な事項
該当事項なし

4 会 計

- (1) 重要契約の要旨
なし

- (2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	234,868,874	0	18,456,763	216,412,111
地方公共団体金融機構	633,234,952	24,000,000	22,094,241	635,140,711
合 計	868,103,826	24,000,000	40,551,004	851,552,822

- イ 一時借入金
なし

- (3) その他会計経理に関する重要事項
還付消費税及び地方消費税 3,348円

5 そ の 他

- (1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実
なし

- (2) 負担金等の使途について

ア 収益的収入

- a 消火栓維持管理負担金2,515,000円については、消火栓の維持管理費に全額（特定収入）充当した。
- b 生活弱者減免負担金1,520,000円については、減免による水道料金の損失補てんに全額（特定収入以外）充当した。
- c 一般会計補助金8,229,000円については、京都府営水道に対する受水費に全額（特定収入）充当した。

イ 資本的収入

- a 配水管移設分担金3,993,840円については、施設改良費に全額（特定収入）充当した。
- b 府補助金3,111,000円については、施設改良費に全額（特定収入）充当した。

平成29年度 久御山町水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 減
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額			
第1款 水道事業収益	543,656,000	5,477,000	0	549,133,000	553,572,379	4,439,379
第1項 営業収益	453,891,000	3,553,000	0	457,444,000	461,845,180	4,401,180
第2項 営業外収益	89,765,000	1,924,000	0	91,689,000	91,727,199	38,199

支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	
第1款 水道事業費用	567,793,000	△ 3,005,000	0	0	0	564,788,000
第1項 営業費用	548,063,000	△ 4,447,000	0	0	0	543,616,000
第2項 営業外費用	18,230,000	1,442,000	0	0	0	19,672,000
第4項 予 備 費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000

(単位：円)

備	考
(うち仮受消費税及び地方消費税)	32,350,404
(うち仮受消費税及び地方消費税)	32,330,667
(うち仮受消費税及び地方消費税)	19,737

(単位：円)

額		決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	不用額	備	考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	合計					
0	564,788,000	549,257,610	0	15,530,390	(うち仮払消費税及び地方消費税)	25,192,750
0	543,616,000	531,464,983	0	12,151,017	(うち仮払消費税及び地方消費税)	25,178,389
0	19,672,000	17,792,627	0	1,879,373	(うち仮払消費税及び地方消費税)	14,361
0	1,500,000	0	0	1,500,000	(うち仮払消費税及び地方消費税)	0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費繰次繰越額に係る財源充当額	合 計
第1款 資本的収入	145,751,000	△ 88,229,000	57,522,000	0	0	57,522,000
第1項 分担金	13,375,000	12,836,000	26,211,000	0	0	26,211,000
第2項 補助金	4,176,000	△ 1,065,000	3,111,000	0	0	3,111,000
第3項 企業債	24,000,000	0	24,000,000	0	0	24,000,000
第5項 出資金	4,200,000	0	4,200,000	0	0	4,200,000
第8項 有価証券売却収入	100,000,000	△ 100,000,000	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰次繰越額	合 計
第1款 資本的支出	335,616,000	△ 154,005,000	0	181,611,000	0	0	181,611,000
第1項 建設改良費	195,055,000	△ 53,996,000	0	141,059,000	0	0	141,059,000
第2項 企業債償還金	40,561,000	△ 9,000	0	40,552,000	0	0	40,552,000
第3項 投 資	100,000,000	△ 100,000,000	0	0	0	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額117,373,077円は、損益勘定留保資金等117,373,077円で補て

(単位：円)

決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
58,060,766	538,766	(うち仮受消費税及び地方消費税) 1,702,662
26,980,210	769,210	(うち仮受消費税及び地方消費税) 1,702,662
2,880,556	△ 230,444	(うち仮受消費税及び地方消費税) 0
24,000,000	0	(うち仮受消費税及び地方消費税) 0
4,200,000	0	(うち仮受消費税及び地方消費税) 0
0	0	(うち仮受消費税及び地方消費税) 0

(単位：円)

決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通次 繰越額	合 計		
175,433,843	0	0	0	6,177,157	(うち仮払消費税及び地方消費税) 8,606,504
134,882,839	0	0	0	6,176,161	(うち仮払消費税及び地方消費税) 8,606,504
40,551,004	0	0	0	996	(うち仮払消費税及び地方消費税) 0
0	0	0	0	0	(うち仮払消費税及び地方消費税) 0

んした。

平成29年度 久御山町水道事業損益計算書
 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	393,257,968		
(2) 受託工事収益	566,000		
(3) その他営業収益	35,690,545	429,514,513	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	264,683,816		
(2) 配水及び給水費	45,253,578		
(3) 受託工事費	540,000		
(4) 総係費	52,330,605		
(5) 減価償却費	140,269,589		
(6) 資産減耗費	2,815,906		
(7) その他営業費用	393,100	506,286,594	
営業損失			76,772,081
3 営業外収益			
(1) 受取利息	958,174		
(2) 他会計補助金	8,229,000		
(3) 長期前受金戻入	57,829,407		
(4) 雑収益	284,270		
(5) 引当金戻入益	24,430,802	91,731,653	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	17,598,762		
(2) 雑支出	206,499	17,805,261	73,926,392
経常損失			2,845,689
当年度純損失			2,845,689
前年度繰越利益剰余金			40,747,051
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			37,901,362

平成29年度 久御山町水道事業剰余金計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

	資本金	剰余金				資本合計	
		資本剰余金	利益剰余金				
			減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金		利益剰余金合計
前年度末残高	2,303,109,582	0	10,103,000	30,000,000	41,047,051	81,150,051	2,384,259,633
前年度処分額	0	0	300,000	0	△ 300,000	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0
条例第2条による処分額	0	0	300,000	0	△ 300,000	0	0
減債積立金の積立で	0	0	300,000	0	△ 300,000	0	0
処分後残高	2,303,109,582	0	10,403,000	30,000,000	40,747,051	81,150,051	2,384,259,633
当年度変動額	4,200,000	0	0	0	△ 2,845,689	△ 2,845,689	1,354,311
出資の受け入れ	4,200,000	0	0	0	0	0	4,200,000
財産の受け入れ	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受け入れ	0	0	0	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0	△ 2,845,689	△ 2,845,689	△ 2,845,689
当年度末残高	2,307,309,582	0	10,403,000	30,000,000	37,901,362	78,304,362	2,385,613,944

平成29年度 久御山町水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,307,309,582	0	37,901,362
議会の議決による処分類	0	0	0
条例第2条による処分類	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0
処分後残高	2,307,309,582	0	37,901,362

平成29年度 久御山町水道事業貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		662,464,815	
イ 立 木		1,369,280	
ウ 建 物	231,799,062		
減価償却累計額	89,713,834	142,085,228	
エ 構 築 物	4,495,622,889		
減価償却累計額	1,760,782,989	2,734,839,900	
オ 機 械 及 び 装 置	1,035,017,753		
減価償却累計額	629,854,853	405,162,900	
カ 量 水 器	37,377,280		
減価償却累計額	18,688,640	18,688,640	
キ 車 両 運 搬 具	12,787,035		
減価償却累計額	11,228,614	1,558,421	
ク 工 具 器 具 及 び 備 品	20,973,127		
減価償却累計額	17,800,304	3,172,823	
ケ リース資産	12,982,000		
減価償却累計額	1,843,200	11,138,800	

有形固定資産合計 3,980,480,807

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権		430,900	
イ 配 水 管 使 用 権		1,253,660	
ウ 施 設 利 用 権		141,925	

無形固定資産合計 1,826,485

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 投 資 有 価 証 券		97,166,000	
---------------	--	------------	--

投資その他の資産合計 97,166,000

固定資産合計

4,079,473,292

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

607,375,746

(2) 未 収 金

ア 営 業 未 収 金	67,554,007		
イ 営 業 外 未 収 金	1,800,348		
ウ その他未収金	3,354,260	72,708,615	

未収金貸倒引当金		985,671	
----------	--	---------	--

71,722,944

(3) 貯 蔵 品

2,548,460

流動資産合計

681,647,150

資 産 合 計

4,761,120,442

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等充当企業債	805,140,559	805,140,559	
(2) リース債務		<u>7,966,337</u>	
固定負債合計			813,106,896
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等充当企業債	46,412,263	46,412,263	
(2) リース債務		2,802,220	
(3) 未払金			
ア 営業未払金	46,773,152		
イ 営業外未払金	1,234		
ウ その他未払金	<u>64,602,266</u>	111,376,652	
(4) 前受金			
ア その他前受金	<u>3,618,280</u>	3,618,280	
(5) 引当金			
ア 賞与引当金	4,036,000		
イ 法定福利費引当金	<u>759,000</u>	4,795,000	
(6) その他流動負債			
ア 預り金	<u>13,242,029</u>	<u>13,242,029</u>	
流動負債合計			182,246,444
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,429,017,782	
長期前受金収益化累計額		<u>1,048,864,624</u>	
繰延収益合計			<u>1,380,153,158</u>
負債合計			<u>2,375,506,498</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
ア 固有資本金	4,335,179		
イ 出資金	93,800,000		
ウ 組入資本金	<u>2,209,174,403</u>	<u>2,307,309,582</u>	
資本金合計			2,307,309,582
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア 減債積立金	10,403,000		
イ 建設改良積立金	30,000,000		
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>37,901,362</u>	78,304,362	
利益剰余金合計			<u>78,304,362</u>
剰余金合計			<u>78,304,362</u>
資本合計			<u>2,385,613,944</u>
負債資本合計			<u>4,761,120,442</u>

平成 30 年 5 月 31 日

久御山町長 信 貴 康 孝

注記表

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法による算定）

3 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法

量水器を除く資産 定額法

量水器 取替法

- ・主な耐用年数

建物 15～65年

構築物 38～60年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 5～6年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

電話加入権 20年

施設利用権 42年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、京都府市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「久御山町水道事業会計に属する企業職員に対する退職手当の一般会計負担額に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づ

き、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 修繕引当金の取崩し

修繕引当金は、平成 25 年度における修繕引当金残高 96,449,858 円を平成 26 年度から 4 年度にわたり均等額を取り崩しており、平成 29 年度において、24,113,858 円（端数は最終年度で調整）を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成 29 年度において、期末手当及び勤勉手当として 11,153,937 円を支給するため、賞与引当金 2,983,604 円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成 29 年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 2,088,350 円を支出するため、法定福利費引当金 554,452 円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成 29 年度において、債権 431,151 円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 431,151 円を取り崩した。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

(1) 当年度、新たに計上した受贈財産の評価額は、31,578,200円である。

(2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,742,000円及び2,961,360円である。

V. 重要な後発事象

該当事項なし

VI. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、平成26年度から4年度にわたり均等額を取り崩すこととする。

平成29年度 久御山町水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 2,845,689
減価償却費	140,269,589
固定資産除却費	2,815,906
引当金の増減額 (△は減少)	△ 23,605,009
長期前受金戻入額	△ 57,829,407
受取利息及び受取配当金	△ 958,174
支払利息	17,598,762
未収金の増減額 (△は増加)	5,437,620
未払金の増減額 (△は減少)	△ 11,959,001
前受金の増減額 (△は減少)	△ 5,412,320
預り金の増減額 (△は減少)	△ 5,497,572
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 82,310
小計	57,932,395
利息及び配当金の受取額	958,174
利息の支払額	△ 17,598,762
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,291,807

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 123,693,095
分担金による収入	25,277,548
国庫補助金等による収入	2,880,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,534,991

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等充当企業債による収入	24,000,000
建設改良費等充当企業債の償還による支出	△ 40,551,004
リース債務の償還による支出	△ 2,650,240
他会計からの出資による収入	4,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,001,244

資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	△ 69,244,428
資金期首残高	676,620,174
資金期末残高	607,375,746

平成29年度 久御山町水道事業収益費用明細書

収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1	水道事業収益			521,246,166	
	1	営業収益		429,514,513	
		1	給水収益	393,257,968	
			1 水道料金	378,598,687	有収水量 2,652,389m ³
			2 分水収益	6,150,510	八幡市 27,705m ³
			3 メーター使用料	8,508,771	5,356個
		2	受託工事収益	566,000	
			1 受託工事収益	566,000	受託修繕工事
		3	その他営業収益	35,690,545	
			1 材料売却収益	543,600	メーターボックス売却収益
			2 手数料	2,087,646	工事検査手数料等
			3 負担金	33,059,299	公共下水道事業業務負担金 28,940,780 消火栓維持管理負担金 2,515,000 生活弱者減免負担金 1,520,000 シルバー人材センター 83,519
	2	営業外収益		91,731,653	
		1	受取利息	958,174	
			1 預金利息	758,174	
			4 有価証券利息	200,000	
		2	他会計補助金	8,229,000	
			1 一般会計補助金	8,229,000	水道事業運営のための補助金
		3	長期前受金戻入	57,829,407	
			2 分担金	51,090,164	
			3 国庫補助金	789,884	
			7 受贈財産評価額	5,949,359	
		4	雑収益	284,270	
			1 雑収益	284,270	貸倒れに係る税額 27,539 水道メーター売払代金等 256,731
		6	引当金戻入益	24,430,802	
			1 賞与引当金戻入益	265,396	
			2 法定福利費引当金戻入益	51,548	
			3 修繕引当金戻入益	24,113,858	

費用

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1	水道事業費用			524,091,855	
	1	営業費用		506,286,594	
		1	原水及び浄水費	264,683,816	
			4 法定福利費	467,826	嘱託員1名分 予算額 494,000
			7 賃金	2,627,203	嘱託員1名分
			13 備用品費	66,601	事務用品等
			15 光熱水費	78,181	下水道使用料等
			21 委託料	22,737,400	浄水場等水道施設管理業務 14,500,000 水質検査 3,438,000 濾過機電動弁整備業務 2,900,000 計装設備等点検 760,000 中央監視装置点検業務 700,000 赤痢菌検査等 439,400
			23 賃借料	164,400	複写機ファックスリース料
			26 修繕費	3,209,000	中央監視操作盤設備点検整備業務等
			30 薬品費	2,084,710	浄水薬品等
			36 受水費	233,248,495	京都府営水道 209,829,320 京都市水道 23,419,175
		2	配水及び給水費	45,253,578	
			1 給料	1,872,000	職員1名分 予算額 1,872,000
			2 手当	638,456	職員1名分 予算額 693,000
			3 賞与引当金額繰入	238,000	職員1名分 予算額 238,000
			4 法定福利費	549,272	職員1名分 予算額 588,000
			5 法定福利費引当金額繰入	44,000	職員1名分 予算額 44,000
			8 旅費	3,056	出張旅費
			13 備用品費	246,052	事務用品等
			14 燃料費	14,963	自家発電機軽油代
			15 光熱水費	44,159	電気料金
			17 通信運搬費	397,400	電話料金等
			21 委託料	11,140,442	量水器交換業務 4,750,000 漏水修理委託 3,178,000 配水管管理図修正業務 1,080,000 漏水調査 800,000 水質検査用採水業務等 1,332,442
			26 修繕費	12,732,050	漏水修繕工事等
			29 動力費	16,839,318	浄水場等電気料金
			31 材料費	494,410	修繕材料

款	項	目	節	金額	備考
		3	受託工事費	540,000	
			24 工事請負費	540,000	受託修繕工事
		4	総係費	52,330,605	
			1 給料	18,079,800	職員6名分 予算額 18,080,000
			2 手当	9,481,815	職員6名分 予算額 9,608,000
			3 賞与引当金額繰入	2,809,000	職員6名分 予算額 2,809,000
			4 法定福利費	5,540,824	職員6名分 予算額 5,556,000
			5 法定福利費引当金額繰入	528,000	職員6名分 予算額 528,000
			7 賃金	1,643,690	臨時職員1名分
			8 旅費	96,682	出張旅費
			10 報償費	50,000	施設見学記念品
			13 備用品費	224,360	事務用品等
			14 燃料費	122,523	ガソリン代等
			15 光熱水費	340,741	電気料金等
			16 印刷製本費	254,700	納付書等印刷代
			17 通信運搬費	984,406	郵送料 791,437 電話料金等 192,969
			21 委託料	6,847,400	検針業務 4,830,000 電算システム保守料 1,351,800 開閉栓作業 512,400 メーター位置情報入力業務 135,200 浄化槽維持管理業務等 18,000
			22 手数料	716,503	公金取扱手数料等
			23 賃借料	926	駐車料金
			25 保険料	362,725	建物災害保険料 155,085 公用車保険料等 207,640
			26 修繕費	381,430	公用車点検整備料等
			33 公課費	67,400	公用車重量税
			34 厚生費	13,468	放送受信料
			35 負担金	3,784,212	職員退職手当組合 3,639,158 日本水道協会負担金等 145,054
		5	減価償却費	140,269,589	
			51 有形固定資産減価償却費	140,258,928	固定資産明細書参照 P 26・27
			52 無形固定資産減価償却費	10,661	固定資産明細書参照 P 26・27
		6	資産減耗費	2,815,906	
			53 固定資産除却	2,815,906	固定資産の除却
		7	その他営業費用	393,100	
			55 材料売却原価	393,100	メーターボックス売却原価

款	項	目	節	金額	備考
	2	営業外費用		17,805,261	
		1	支払利息	17,598,762	
			61 企業債利息	17,582,158	
			63 リーディング債務利息	16,604	
		3	雑支出	206,499	
			65 雑支出	206,499	納税計算上の端数処理 26,995 集合住宅分減免還付 64,500 過年度漏水減免還付等 115,004

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	662,464,815	0	0	662,464,815
立 木	1,369,280	0	0	1,369,280
建 物	231,799,062	0	0	231,799,062
構 築 物	4,393,726,310	118,576,205	16,679,626	4,495,622,889
機 械 及 び 装 置	1,025,422,909	35,727,650	26,132,806	1,035,017,753
量 水 器	37,377,280	0	0	37,377,280
車 両 運 搬 具	12,831,695	967,440	1,012,100	12,787,035
工 具 器 具 及 び 備 品	22,323,127	0	1,350,000	20,973,127
リ ー ス 資 産	10,240,000	2,742,000	0	12,982,000
建 設 仮 勘 定	0	123,693,095	123,693,095	0
合 計	6,397,554,478	281,706,390	168,867,627	6,510,393,241

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当 年 度 高 減 価 償 却 高
電 話 加 入 権	430,900	0	0	0
配 水 管 使 用 権	1,253,660	0	0	0
施 設 利 用 権	152,586	0	0	10,661
合 計	1,837,146	0	0	10,661

(3) 投資その他の資産

(単位：円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
投 資 有 価 証 券	97,166,000	0	0	97,166,000
合 計	97,166,000	0	0	97,166,000

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償 却 未 済 高
年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	0	662,464,815
0	0	0	0	1,369,280
85,998,065	3,715,769	0	89,713,834	142,085,228
1,669,960,527	106,224,427	15,401,965	1,760,782,989	2,734,839,900
627,407,119	27,160,400	24,712,666	629,854,853	405,162,900
18,688,640	0	0	18,688,640	18,688,640
12,190,109	0	961,495	11,228,614	1,558,421
17,767,672	1,315,132	1,282,500	17,800,304	3,172,823
0	1,843,200	0	1,843,200	11,138,800
0	0	0	0	0
2,432,012,132	140,258,928	42,358,626	2,529,912,434	3,980,480,807

(単位：円)

年度末現在高
430,900
1,253,660
141,925
1,826,485

企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
財 政 融 資 資 金	平成5年9月27日	16,800,000	856,336	11,326,149
同	平成6年3月23日	133,000,000	6,389,854	89,403,525
同	平成7年3月27日	160,000,000	7,627,734	95,556,168
同	平成23年5月26日	110,000,000	3,582,839	7,102,047
小 計		419,800,000	18,456,763	203,387,889
地方公共団体金融機構	平成5年10月29日	7,200,000	416,312	5,591,574
同	平成6年3月23日	57,000,000	3,118,781	43,298,831
同	平成7年3月30日	160,000,000	8,787,476	109,306,266
同	平成24年3月27日	120,000,000	3,888,558	3,888,558
同	平成25年3月26日	49,000,000	0	0
同	平成26年2月26日	124,000,000	0	0
同	平成26年3月25日	70,000,000	0	0
同	平成27年3月24日	105,000,000	2,997,730	8,886,658
同	平成27年6月25日	35,000,000	999,243	2,962,218
同	平成28年3月24日	40,000,000	1,245,245	2,484,288
同	平成29年3月23日	21,000,000	640,896	640,896
同	平成30年3月26日	24,000,000	0	0
小 計		812,200,000	22,094,241	177,059,289
合 計		1,232,000,000	40,551,004	380,447,178

(単位：円)

未償還残高	利率 (%)	償還終期	備考
5,473,851	4.60	平成35年9月	上水道第3次拡張事業
43,596,475	3.65	平成36年3月	上水道第3次拡張事業
64,443,832	4.65	平成37年3月	上水道第3次拡張事業
102,897,953	1.80	平成53年3月	水道施設耐震補強等整備工事
216,412,111			
1,608,426	4.40	平成33年9月	上水道第3次拡張事業
13,701,169	3.75	平成34年3月	上水道第3次拡張事業
50,693,734	4.75	平成35年3月	上水道第3次拡張事業
116,111,442	1.70	平成54年3月	水道施設耐震補強等整備工事
49,000,000	1.50	平成55年3月	水道施設耐震補強等整備工事
124,000,000	1.30	平成55年9月	水道施設耐震補強等整備工事
70,000,000	1.00	平成46年3月	中央監視操作盤更新事業
96,113,342	1.20	平成57年3月	基幹管路耐震化事業
32,037,782	1.20	平成57年3月	基幹管路耐震化事業
37,515,712	0.50	平成58年3月	基幹管路耐震化事業
20,359,104	0.60	平成59年3月	基幹管路耐震化事業
24,000,000	0.50	平成60年3月	水道管路耐震化事業
635,140,711			
851,552,822			

平成29年度 久御山町水道事業資本の収入及び支出明細書

収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1	資本の収入			56,358,104	
	1	分担金		25,277,548	
		1	分担金	25,277,548	
			1 分 担 金	25,277,548	新規給水分担金 17,032,484 配水管移設分担金 3,993,840 増径分担金 4,251,224
	2	補助金		2,880,556	
		2	府補助金	2,880,556	
			1 府 補 助 金	2,880,556	生活基盤施設耐震化等補助金 3,111,000 補助金返還相当額 △ 230,444
	3	企業債		24,000,000	
		1	企業債	24,000,000	
			1 企 業 債	24,000,000	地方公共団体金融機構 24,000,000
	5	出資金		4,200,000	
		1	他会計出資金	4,200,000	
			1 一 般 会 計 出 資 金	4,200,000	水道管路耐震化事業出資金

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備 考
1	資本的支出			166,827,339	
	1	建設改良費		126,276,335	
		1	事務費	18,233,655	
			1 給 料	7,272,000	職員2名分 予算額 7,272,000
			2 手 当	5,337,180	職員2名分 予算額 5,396,000
			4 法 定 福 利 費	2,417,985	職員2名分 予算額 2,434,000
			8 旅 費	4,316	出張旅費
			13 備 消 品 費	61,694	積算資料等
			16 印 刷 製 本 費	5,700	給水装置工事申込書印刷
			21 委 託 料	1,896,000	水道管路管理情報システム保守料
			25 保 険 料	75,260	水道賠償責任保険料
			35 負 担 金	1,163,520	職員退職手当組合
		2	リース債務支払額	2,650,240	
			42 リ ー ス 債 務 支 払 額	2,650,240	
		6	固定資産取得費	31,367,440	
			44 そ の 他 固 定 資 産 取 得 費	31,367,440	6号・7号配水ポンプ更新工事等
		8	施設改良費	74,025,000	
			21 委 託 料	10,300,000	配水管布設替設計業務
			24 工 事 請 負 費	63,725,000	配水管布設替工事等
	2	企業債償還金		40,551,004	
		1	企業債償還金	40,551,004	
			101 企 業 債 償 還 金	40,551,004	企業債明細書参照 P28・29

配水量実績

(単位: m³)

